

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-07-04	
事務事業名	財調・減債積立金	根拠法令・要綱等	地方財政法 備前市財政調整基金条例 備前市減債基金条例	
事業開始年度		担当課(室)	財政課	
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	職・氏名	財政係長・佐藤行弘
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	電話	0869-64-1801
	小項目 施策	財政(財政関係)		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	予算編成を通じて施策の受益者となる市民
目的(何のために)	年間の財源を調整すること及び翌年度以降の健全な財政運営に資するため、財政調整基金を積み立てる。市債の償還に必要な財源を確保し、将来の健全な財政運営に資するため減債基金を積み立てる。
行政活動(どのような方法で)	財政調整基金・・・運用益及び歳計剰余金の二分の一以上の積立 減債基金・・・運用益及び毎年度1億円の積立
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	財政調整基金・・・20億円以上の残高 減債基金・・・10億円以上の残高

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	財政調整基金積立		回	13	20	20
	財政調整基金積立額		千円	110,203	200,592	203,838
	減債基金積立		回	6	10	12
	減債基金積立額		千円	4	100,018	100,596
	直接事業費		千円	1,255	855	225
	事業費計			1,255	855	225
	国県支出金					
	受益者負担		千円			
	一般財源			1,255	855	225
必要人員		人	0.15	0.10	0.03	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	財政調整基金積立		説明	財政調整基金の積立回数		
	結果指標量	人		13	20	20
	対前年比	%		-	153.8%	100.0%
	活動コスト	円		878,500	598,500	157,500
単位当たりコスト	円		67,577	29,925	7,875	
結果指標	減債基金積立		説明	減債基金の積立回数		
	結果指標量	人		6	10	12
	対前年比	%		-	166.7%	120.0%
	活動コスト	円		376,500	256,500	67,500
	単位当たりコスト	円		62,750	25,650	5,625

事業の成果			
成果指標名	財政調整基金残高(千円)	式又は説明	標準財政規模(H19 10,815,118千円)の20%
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	1,080,009	1,280,601	1,484,439
対前年比		118.57%	115.92%
到達目標値	2,200,000	到達目標年度	平成26年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A~E> 課題認識 A
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	基金の目的とする財源調整及び地方債の償還財源の確保は、市が行うべき事業である。将来の健全な財政運営のため、基金を積み立てることは必要である。
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
事業の意図する成果	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	効率性評価<A~E> 課題認識 C
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	事業コストは人件費のみであるため、短時間で処理できるよう事務の標準化を図る。
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
職	場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E> 課題認識 B
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	それぞれの基金の運用益のほかに、財政調整基金2億円、減債基金1億円を積み立てることができた。今後も継続的に積み立てる必要がある。また、基金の取崩しは、真に必要な場合に限り行い、安易な事由による取崩しは厳に慎む。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 20	結果指標量 10
成果指標量	1,680,000	

総合評価		評価区分<A~E> B	
ここ数年は、景気の低迷や地方交付税の削減により財源不足が発生しているため、毎年、財政調整基金や減債基金を取り崩してきた。平成18年度、平成19年度は、財政調整基金、減債基金とも取り崩さず、積立ても予定通り行うことができた。今後も基金残高を増額するため、計画的な積立てを行う。			

平成21年度以降の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	基金積立財源の確保と取崩しの抑制	平成18年度~	将来の健全な財政運営が確保される。